

台湾における農業と経済の発展

— アジアの米作国における経済発展に関する事例研究 —

斎藤 一夫

- 一、はじめに
 - (一) 日本統治下五〇年における発展
 - (二) 植民地としての台湾の特殊性
 - (三) 米・糖中心の農業・経済体制の成立
 - (四) 農業の多様化と工業化
 - (五) 経済発展のパターン
- 三、中国復帰後の発展
 - (一) 国際的・国内的環境の激変
 - (二) 復興と発展
 - (三) 農業の組成替えと発展
 - (四) 工業化の進展と貿易構造の変化
 - (五) 経済発展のパターン
- 四、結 び

一、はじめに

中国やインドのような巨大国は別として、世界の低開発国の大多数を占める中小規模の国々が、これまでに歩んできた道程、および計画的な開発政策を通じて今後進もうとしている方向を総合して、大胆に低開発国の経済発展の典型的な経路を図式化してみると、自給自足経済↓モノカルチア経済↓農業の多様化↓工業化という線が浮び上がる。工業化をさらに分解すれば農産加工業↓労働集約的な軽工業↓資本集約的な重化学工業という線が描けよう。これらの各段階はぎびすを接して登場し、そのあいだに同時並行の関係がみられるのが普通である。

しかしながら、中国やインドのような巨大国は別にしても、第二次大戦後四分の一世紀をへた今日では、低開発

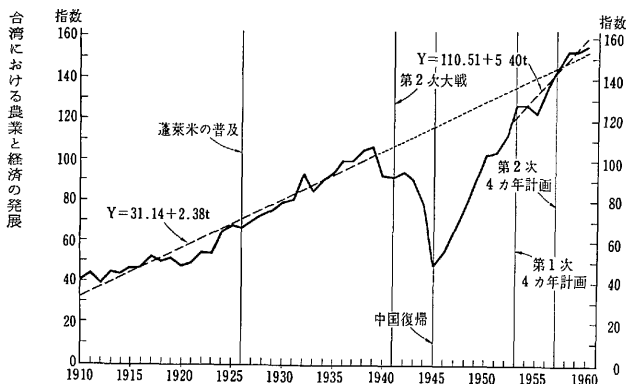
諸国の中に先に進んだ国々（先発低開発国）といっこうに進まない国々（後発低開発国）との差別が生じ、それらのあいだの格差がしだいに拡大してきていて、かつてのように低開発諸国を一括して論議することは困難になっている。後者に属する国々の多くが、今もって自給自足経済やモノカルチュア経済の段階で低迷しているのに対して、前者に属する国々の中には農業の多様化をへて、工業化の段階、しかも工業化の中でもかなり高い段階にまで進んだ国もあるといった状況である。

台湾はまさに右の意味でのアジアにおける先発低開発国の顕著な例である。この国では戦前の一九三〇年代すでに農業の多様化がはじまり、戦後は工業化の段階に達した。目下軽工業中心の工業化がその最盛期にあるが、部分的には重化学工業の建設が企図されつつある。これに対して、東南アジアの米作国の中ではタイが最も先発している国であるが、この国では戦後の一九五〇年代によりやく農業の多様化が開始し、現在その最盛期にあつて、工業化はよりやくその緒につきはじめたところとみられる。

台湾はこのようにアジアの先発低開発国の顕著な例であるが、同時にさきに描いた低開発国の経済発展の経路をまさに忠実に、典型的に、たどりつつある国として注目される。台湾はまた、かつて世界の五大米輸出国の一つであつたし、また、面積においては小国ながらも人口は一、二四三万（一九六五年）を数え、この点ではむしろ中規模の国に近い。それゆえ台湾の農業や経済のこれまでの発展過程を振り返ってみることは、中国やインドのような巨大国を除いたアジアの多くの低開発諸国、とりわけ米作諸国の今後の発展を卜し、またそれらの発展促進策を考えるうえに大いに参考になると思われる。本稿のねらいはここにある。

ところで、台湾はまさに現在、農業国から工業国に脱皮しつつあるのだから、日本統治時代からごく最近に至る

第1図 台湾における農業産出高の推移
(1935~37年平均を100とする指数)



出所: JCRR, *Agricultural Development and Its Contribution to Economic Growth in Taiwan*, by S C Hsieh and T H Lee, 1966, p. 12.

まで、農業の動向がこの国の経済発展を大きく規定してきたとみて差し支えない。そこで、中国農村復興連合委員会 (Joint Commission on Rural Reconstruction; JCRR) の作成した図表によって、一九一〇年(明治四三年)以降一九六〇年までの約半世紀にわたる期間の、台湾における農業産出高の推移をみると第一図のようになる(一九三五~三十七年平均を100とする指数表示)。第二次大戦期に大きくくぼんでいるのは、まことに見事な伸びを示しているといわざるをえない。日本統治時代の大部分を占める一九一〇~三十九年には $Y = 31.14 + 2.38t$ の趨勢線があてはまり、戦後の成長がやや鈍化した一九五七年以後の動きは奇しくもこの線の延長上に乗る形になっている。年率にすれば三・三一の成長であった。農業産出高が戦前水準を越えた一九五二

年（第一次四ヵ年計画は一九五三年に開始）から一九六〇年までの期間に対しては、より急速な $Y=110.5t+5.40t^2$ という趨勢線があてはまるが、これには年率にして三・九八%という高い成長率が対応する。

以上戦前・戦後の二時期を通じて、台湾農業の成長率がいかに高いものであったかは、日本農業のそれと比較すればよくわかる。すなわち、戦前の同じ期間の日本の農業生産の成長率は一・五五%で台湾の半分以下、戦後のそれは三・七六%でやはり台湾より低かった。ただ台湾の方が日本より人口成長率のはるかに高かったため、一人当たり生産の伸びでは戦後期は日本より劣っている（第一表参照）。いずれにしても台湾の農業生産が戦前・戦後を通じて、その恐らく世界最高の人口成長率をさらに上回る速度で伸びてきたことは驚異的といわざるをえない。

出所：JCRR, *Agricultural Development and Its Contribution to Economic Growth in Taiwan*, by S C Hsieh and T H Lee, 1966, p. 14 日本は山田三郎氏調べ

期 間	台 湾		日 本	
	農業生産	人 口	農業生産	人 口
1910～1939	3.31	2.02	1.55	1.27
1952～1960	3.98	3.61	3.76	1.07

さて、台湾の経済は戦前は日本の植民地体制の下で、戦後は国民党統治の下で、しかも歴史の偶然的成り行きから一つの国民経済として、急速な発展を経験して今日に至っている。日本時代については、右に挙げた生産指数の成長によって代表される農業発展が経済発展の大部分をカバーすると考えて差し支えないであろう。しかし戦後においては事情が違ふ。右の農業発展のほかに、よりいっそう急速な工業発展を加えなければ経済発展の全体はカバーできない。このように、戦前と戦後とは政治体制が異なるばかりでなく、経済体制も大きく変化しているので、最初のアプローチとしてはこの二つの時期を区別して別個に追究するのが適切である。

二、日本統治下五〇年における発展

(一) 植民地としての台湾の特殊性

台湾は日清戦争の結果一八九五年（明治二十八年）に日本に割譲され、第二次大戦末の一九四五年まで、ちょうど五〇年間日本の統治に服した、日本にとっては最も古い植民地であった。植民地時代の台湾の政治、経済、社会等は世界の他の植民地に共通する多くの特徴をそなえていたが、それに加えて他の植民地とは違った固有の特徴もかなり多くそなえていて、解放後の台湾が他の植民地に先がけて発展しえたのは主として後者、すなわち植民地としての台湾の特殊性に由来すると考えられる。そこで、まずこの植民地としての台湾の特殊性を確認しておくことが、われわれの研究の出発点となる。

台湾はかつての植民政策論ではいわゆる投資植民地のカテゴリーに属した。これはいうまでもなく居住植民地ないし移住植民地に対立するカテゴリーである。⁽¹⁾したがって、台湾の特殊性は、まず欧米諸国の投資植民地との比較を通じて、さらには朝鮮のような日本の他の投資植民地との比較を通じて、明らかにされる性質のものである。

植民地としての台湾の特殊性を大きく規定した諸要因は大別すれば二つであって、一つは台湾そのものが本来そなえていた自然的・人文的諸条件、もう一つは日本の植民地統治の性格であった。自然条件としてはまず第一に、東アジアの要衝を占めるという地理的位置がある。この条件は今日に至るまで、この島の領有に経済的のみならず軍事的意味を賦与してきている。第二は、熱帯・亜熱帯圏にわたる気候・風土で、これはほかにいうに足る熱帯植民地を持たなかった日本の台湾開発の方向を大きく規定した。第三は、島の山岳性の地形と面積の狭小さ（台湾の総

面積は九州よりやや小さい）である。これは植民地開発の規模と集約度を大きく規定した。人文条件の方は、要約すれば、この島が長いあいだ中国にとつてのいわゆる化外の地であつて、日本領有以前は清国自体の移住植民地として開発の初期にあつたこと、および少数のマレー系原住民を別として、住民の大部分が対岸の大陸から移住してきた民度の比較的高い漢民族であつたことである。これらの人々は本国の文化、生活慣習、社会制度などをそのまま持ち込んだが、それに加えて、移住民社会に特有な制度や氣質を發達させていた。

このような東洋人の社会が同じ東洋人たる日本人の植民地統治に服することになつたのであるが、台湾に対する日本の植民地統治を性格づけた諸特徴はほぼつぎのようなものであつた。

- (1) 同化主義を原則とする統治。
- (2) 軍事力・警察力を背景とする権力的統治。
- (3) 安価で、しかも効率的な統治。
- (4) 多数の本国人來住者の手による統治、および同様な形式による産業開発の奨励。
- (5) 旧來の「保甲制度」の活用。

これらの諸特徴は、(5)を除いて朝鮮など日本の他の植民地に共通するものであつたといえよう。そしてこれらは、一つには東洋人による東洋人の支配という植民地統治の特殊事情から、一つには植民國としての日本の後進性から派生したものであつた。日本の植民地統治においては、支配者も被支配者もほぼ同質の文化圏に属し、文化程度の格差もそう大きくなかつたし、日本自体が後進資本主義國で、列強に比しはるかに年代的におくられて植民地支配に乗り出し、経済力も劣り、植民地経営の規模も小さかつたのである。(5)に挙げた「保甲制度」の活用は、日本の植

民地の中でも台湾に固有のものである。保甲制度というのは清国時代からの遺制である本島人の隣保組織であるが、日本はこの旧制度を警察の補助機関として再編成して、治安維持および行政末端事務の遂行のために大いに利用した。保甲制度の活用は一種の間接統治であるから、同化主義や本国人による直接統治の原則から逸脱する性質のものである。しかし日本は極力的統治の末端にこの制度をたくみに接ぎ木することによって、植民地統治を安価で効率的なものにしたのである。⁽²⁾

さて、右に挙げた諸条件によって規定された植民地としての台湾の特殊性はどのようなものであつたらうか。これらをとらえるにはどうしても、日本の台湾統治の評価にまで一步立ち入らざるをえない。これを敢えてすれば、こうである。日本の台湾統治は世界でも最も成功した植民地統治の例の一つであつて、一方ではこの植民地に関係した民間の個人やグループの利益を確保し、他方では帝国の自給自足体制を促進しかつ軍事力を強化するという統治の二重目的を見事に達成した。⁽⁴⁾しかしその反面、日本の台湾統治には植民地統治一般に共通する弊害や欠陥に加えて、台湾に特有な弊害や欠陥も随伴していた、と。植民地としての台湾の特殊性は右のような日本統治の功罪と関係させて二つの側面からとらえなければならない。

まず、日本統治の成功に係する特殊性としてはつぎのようなものを挙げることができる。

- (1) 良好な国内治安、整備された諸制度および物的施設。
- (2) 高い保健・衛生水準、その結果としての人口の顕著な増加。
- (3) 農業（特に輸出部門）を中心とする産業および経済の急速な発展、およびその到達した比較的高い水準。
- (4) 財政独立および貿易出超の早期における達成、およびその後の順調な経過。

(5) 教育の普及および比較的高い生活水準。

これらの特殊性をもたらした諸条件はさきに列挙したとおりであるから、功績を日本統治にのみ帰せしめるべきでないことはもちろんである。台湾のこれらの特殊性に関して詳しく述べることは別の機会にゆづって省略せざるをえないが、これらの点に関するかぎり、欧米の他の植民地に比しかなりすぐれていたこと、および日本の別の植民地である朝鮮に対しても一步先んじていたことは確かである。熱帯の他の植民地と比較すれば、米作を中心とする農民生産部門が進んでいたこと、朝鮮と比較すれば、糖業のようなプランテーション部門を持っていたこと（ただし、朝鮮のような大きな鉱業部門は欠いた）が、産業上の大きな相違点として指摘できる。また、日本の台湾統治の成功の背後には、パークレイのいうように、日本が年代的に後れて植民国として登場したため、統治に当たって、先進諸国の過去の成功や失敗の経験を教訓として十分に生かしたという事情があった。⁽⁵⁾

つぎに、日本統治の欠陥に関係する植民地台湾の特殊性はつぎのようなものであった、と考えられる。

- (1) 経済の強度の本国依存。
- (2) 産業の奇形的発展。
- (3) 植民地的な土地制度。
- (4) 民族資本の不足。
- (5) 産業教育・訓練の不足。
- (6) 自治教育・訓練の不足。
- (7) 同化主義的統治に起因する民族的伝統の稀薄化。

台湾は日本統治下で、アジアではマラヤに次いで外部に開放された経済を持つようになったが、開放先はマラヤとは違って、もっぱら日本本国および日本属領にかざられた。(2)の産業の奇形的発展および(3)の植民地的土地制度は、いずこの植民地についてもいえることであり、台湾の場合は病根はむしろ浅かったといつてよいであろう(この意味では台湾の特殊性とはいい難いが、問題の在り方に台湾としての特殊事情があった)。これに対して、(4)から(7)までに關しては台湾の病根は深い方ではなかったか、と考える。例えば、イギリスがインドに残したような高級官僚、財閥、財閥企業経営者のようなものは日本は残さなかった。しかし官庁や農業団体の下級職員として、また保甲制度を通じて、末端行政の訓練は受けていたし、大企業の被傭者、中小企業経営者として、下積みながら一応の教育・訓練の機会を持ったと考えられる。

(二) 米・糖中心の農業・経済体制の成立

戦前の台湾経済の特色は、一口にいえば、米と砂糖の生産・輸出を中核とするモノカルチュア経済であった。この経済体制が完全にでき上がった時期をわれわれは一九三〇年代半ばとみるが、このような体制の確立するまでの長い過程、それと相い前後してスタートした比較的短い農業多様化の過程、さらには統治末期に至つてようやくみられた工業化の努力、が日本統治下の台湾経済発展史のあら筋を構成する。

モノカルチュア経済成立の過程は台湾の輸出の商品別構成化の推移をたどれば一目瞭然である。第2表がそれを示したものであるが、砂糖と米の二品目だけで輸出総額の六〇%から七〇%を占めるという形は、すでに明治末年にはじまつて第二次大戦前まで継続した。しかし、米が輸出品として本格的に重要になったのは大正末年からで、

第2表 主要商品別輸出構成（1896～1943年）

（単位：%）

年次	砂糖	米	砂糖・ 米の計	茶	バナナ	パイナップル	樟腦	その他	合計
1896	13.4	8.0	21.4	51.4	-	-	21.5	5.7	100
1900	14.8	15.9	30.7	32.3	-	-	15.6	21.5	100
1905	24.2	24.3	48.5	26.1	-	-	11.1	14.3	100
1910	58.8	11.7	70.5	10.7	0.6	0.1	6.6	11.6	100
1915	48.0	11.0	59.0	10.9	0.9	0.2	6.7	22.5	100
1920	65.8	7.9	73.7	3.1	0.8	0.4	3.5	18.5	100
1925	42.4	27.4	69.8	4.5	3.5	0.7	1.7	19.9	100
1930	58.8	16.0	74.8	3.7	3.6	1.5	1.0	15.5	100
1935	43.2	30.1	73.3	2.7	2.9	2.3	1.3	17.6	100
1940	39.3	15.5	54.8	3.7	5.0	2.6	0.8	33.0	100
1943	34.8	16.8	51.6	7.9	1.4	1.3	0.6	37.3	100

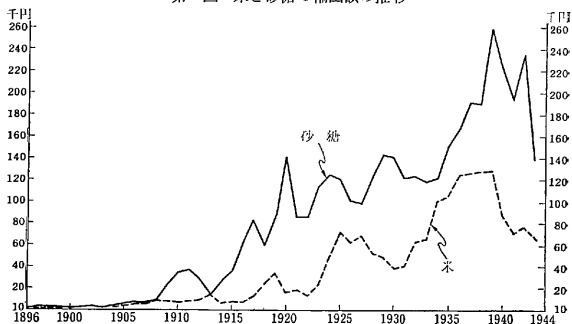
台湾における農業と経済の発展

出所：台湾銀行経済研究室『日據時代台湾経済史』第1冊，1958年刊，140～41頁

それ以前はむしろ砂糖一品目の文字どおりのモノカルチエ時代であったとすらみられる。さらにさかのぼった領有の初期には茶、樟腦、砂糖の三品目が重要輸出品であった。

戦前の台湾経済は普通、米・糖のモノカルチエ経済とよばれ、われわれもこれを踏襲しているが、この場合米が砂糖よりも商品として重要なのは農民自給用、島内販売用としての生産を含むからで、米の輸出額は最盛期でも砂糖の輸出額の半ばほどにすぎなかったのである。したがって、輸出に関するかぎり台湾は米・糖経済ではなく、糖・米経済であったことになる。第二図には砂糖と米の輸出額の各年の足どりを示した。貨幣価値の変動は修正していないので、インフレによる名目的増加も含まれているが、日本統治下でこれら二品目の輸出が大きく伸びたことがわかる。なお、糖・米以外の輸出品は小額のため図にのらなかったことを付言しておこう。これら二大商品の輸出先はもちろんほとんど日本内地であったが、そのほかの雑多な輸出品についても同じようなことがいえる。第3表は一九三五年当時の台湾の輸出の対日依存

第2図 米と砂糖の輸出額の推移



出所：第2表に同じ

度を示したものであるが、全輸出中九〇％が日本向けの移出（朝鮮その他旧外地への若干の移出を含む）であった。依存度の低いのは樟脳と紅茶のみであった（緑茶の移出はほとんどなかった）。

日本統治下の台湾経済の発展はこれまでに述べたような、米・糖という二大農産物の輸出を主たる挺子として達成されたものであったが、いまこの輸出農業の二大部門である米作および糖業の発展を中心に時代区分をするとつぎのように四期に分つことができる。⁽⁶⁾

第一期 明治年代（一八九五～一九二一年）

第二期 大正年代（一九二二～二五年）

第三期 昭和年代前期（一九二六～三八年）

第四期 昭和年代後期（一九三九～四五年）

第一期は全般的に台湾経済発展のための準備時代、環境整備時代に相当し、とりわけ米作にとっては前史の時代であって、本格的な政策はみられなかった。しかし糖業の開発は米作の開発に先行し、この時代は糖業にとっては前史プラス在来糖業改良時代であった。以後、糖業が米作に対してわれわれの時代区分でほぼ一

第3表 輸出の対日依存度（1935年）

（単位・％）

品 目		輸・移出額中に占める移出額の割合
砂	糖	96
	米	100
バナナ	ナ	93
パイナップル	缶詰	91
アール	ー	92
樟樟	脳	54
樟樟	油	100
紅	茶	34
全	輸	90

出所：台湾銀行経済研究室『日據時代台湾經濟之特徵』、1957年刊、32頁

期ずつ先行するという関係が成立する。在来糖業改良時代は新渡戸稲造の起草した有名な『糖業改良見書』（一九〇二年）にはじまる。

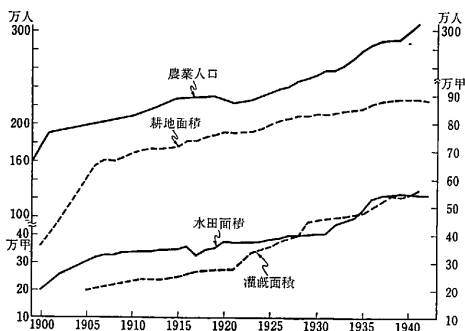
第二期（大正年代）は米作においては在来米改良時代であったが、糖業においては明治・大正の交替期に確立した近代的糖業の生々発展期に相当し、第一次大戦中には黄金時代を迎えていた。そしてそのころから台湾農業の宿命ともいべき米・糖の競合関係が登場した。

第三期（昭和年代前期）は米作においては生々発展・完成期に相当し、糖業においては完成から再編成期に相当した。台湾経済全体としては、すでに言及したように、米・糖中心のモノカルチャ体制が一九三〇年半ばまでに完全に出来上がった時代である。米作の生々発展・完成に貢献したのは台湾の風土への馴化に成功した内地種、すなわち蓬莱米の普及と一九三二年の嘉南大圳の完成に象徴される水利事業の著しい進展などであった。米・糖の競合関係が前期に増して尖鋭化したばかりか、台湾米と内地米との競合関係が新たな問題として登場した。そして、一九三四年には米作の抑制策がとられ、時代は農業多様化時代に変化していく。これに先立って、前期から重要移出品として登場したバナナの移出と作付が本格的に伸び、この期にはいつからパイナップル缶詰の移出が開始されて、パイナップルの作付けも急速に拡大していった。

第四期（昭和年代後期）は戦時下の統制時代である。すでに米・糖時代は去って、農業の多様化は軍用農産物確保

第3図 農業人口および耕地・水田・灌漑各面積の推移（1899～1942年）

台湾における農業と経済の発展



出所：大蔵省『日本人の海外活動に関する歴史的調査』台湾篇第5分冊、1947年刊により作成。1甲＝0.96992ヘクタール

の観点から、大いに進められた。他方、軍事上の必要から工業化も企図されるに至った。戦争の末期に台湾の農業も経済も甚大な打撃を蒙ったことはいうまでもない。

以上四期にわたる日本統治時代の台湾農業の発展経過を農業人口、耕地面積、水田面積、および灌漑面積の推移を通じてみると第三図のとおりである。農業人口は一八九九年の一六〇万から一九四〇年には三〇〇万に倍増した。初期の人口統計は信頼性に乏しいので一九〇七年（第一回人口センサス是一九〇五年）を起点にとってもこの年の二〇〇万から五割の増加を記録している。これに対して耕地面積の方は一九〇〇年の三六万甲（一甲は〇・九六九九二ヘクタール）を起点として農業人口の増加をはるかに上回る速度で増加したが、明治末年に七〇万甲を越えてから増勢が鈍化し、一九三〇年代に八八万甲の線に達して完全に頭打ちとなった。田・畑別では一九三〇年ごろまではむしろ畑の方が多かったが、その後は水田の方が急速に多くなった。これは嘉南平野などに灌漑が普及して畑の水田化が進んだこ

第4表 水稻作付面積、米生産量および移出量（1902～44年）

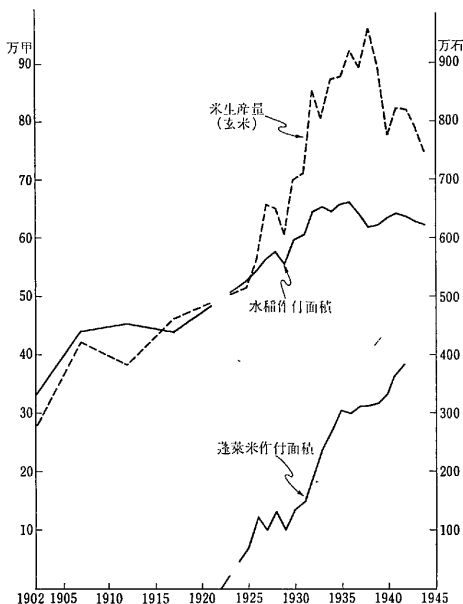
年次	作付面積	蓬萊米作付面積	米生産量 (玄米)	同重量換算	米移出量 (玄米)
	甲	甲	千石	千トン	千トン
1902	329,649	-	2,725	403	23
1907	441,077	-	4,210	645	85
1912	451,547	-	3,811	573	93
1917	441,812	-	4,591	691	114
1922		427	..	773	103
1925	525,622	70,827	5,154	920	355
1926	543,481	123,269	5,922	833	311
1927	562,341	102,564	6,576	986	372
1928	567,605	134,220	6,495	971	338
1929	552,588	102,310	6,252	926	330
1930	592,342	135,237	7,010	1,053	317
1931	613,155	147,448	7,107	1,069	379
1932	642,501	193,941	8,529	1,278	477
1933	651,101	237,428	8,043	1,195	588
1934	643,782	269,527	8,730	1,293	721
1935	657,399	304,986	8,760	1,303	642
1936	661,675	299,018	9,213	1,365	684
1937	640,256	312,870	8,938	1,319	692
1938	616,834	310,721	9,599	1,402	686
1939	620,860	317,041	8,951	1,307	573
1940	633,183	334,033	7,775	1,129	408
1941	642,482	364,198	8,219	1,199	280
1942	635,648	391,452	8,198	1,171	271
1943	628,770	.	7,881	1,126	258
1944	619,457	..	7,472	1,068	166

出所：作付面積および生産量（石表示）は第三図に同じ。蓬萊米作付面積は『台湾農業年報』昭和18年版および農林省米穀局『台湾米関係資料』、1936年刊による。重量換算生産量および移出量は台湾銀行経済研究室『日據時代台湾経済史』、1958年刊、第1冊37～8頁。

とを意味する。
また、一九二〇年代後半から灌漑面積が水田面積を上回る年が多くなったのは、甘蔗園などに対する畑作灌漑が普及したことを意味する。灌漑の普及は水田中の水稻二期作を行なういわゆる両期作田の割合を高め、ピークの一九三一年には七四%にも達

第4図 水稻作付面積、蓬莱米作付面積および米生産量の推移（日本領時代）

台湾における農業と経済の発展



出所：第4表に同じ。

したが、その後は畑の水田化や新規開田によって単期作田が増加したため、一九三九年には六一%にまで落ちていた。^(?)

つぎに米作、糖業の二大部門の発展をたどってみる。第4表および第四図は米作の推移を示したものである（一九二五年以後は各年、それ以前は五年ごとの数字を示す）。昭和年代にはいってから蓬莱米が急速に普及したこと、これと並行して水稻作付面積が増加したこと、またそれにも増して甲当たり収量が向上して米生産量（若干

第5表 甘蔗作付面積、収穫量、砂糖生産量および移出量 (1902/03~1944/45年)

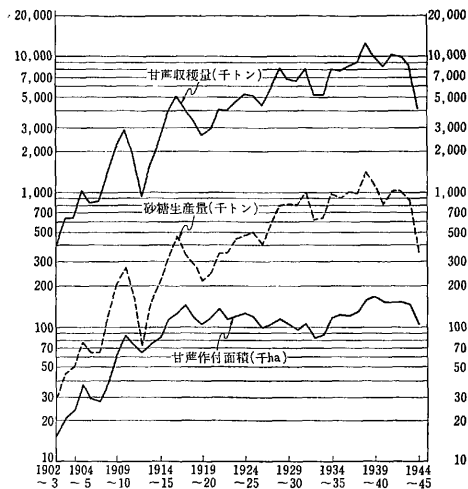
年次	甘蔗作付面積 ha	甘蔗収穫量 トン	砂糖生産量 トン	砂糖移出量 トン
1902/03	16,029	409,895	30,408	34,842
1904/05	24,225	643,334	49,579	34,384
1909/10	61,502	2,160,898	204,241	125,848
1912/13	65,331	918,311	71,489	148,299
1914/15	82,587	2,360,283	208,467	136,411
1916/17	125,759	5,092,870	458,094	254,915
1917/18	145,921	4,090,521	344,122	334,492
1919/20	105,115	2,629,504	223,210	290,950
1924/25	126,553	5,295,505	479,539	428,440
1929/30	106,104	6,971,015	810,483	743,151
1934/35	117,967	8,086,356	965,652	661,355
1938/39	162,394	12,835,395	1,418,730	915,430
1939/40	169,048	9,977,080	1,132,768	1,153,920
1941/42	156,444	10,249,650	1,101,751	686,292
1944/45	107,676	4,159,279	327,199	243,650

出所：台湾銀行経済研究室『日據時代台湾経済史』第1冊，41～2，79～80頁。

の陸稲を含む）が大きく伸びたことがよくわかる。米作抑制策が採用された一九三四年からは米作の増勢が鈍化した。それでも伸び続け、作付面積は一九三六年に六六万甲というピーク、米生産量は一九三八年に九六〇万石（一四〇万トン）というピークを形成してから、減少・停滞に向った。上記の米作の発展は米移出量の増加とほぼ平行する関係にあった（第4表参照）。後者は昭和初年には三〇万トンあまりであったが、ピークの一九三四年には七二万トンに達した。

第五図には甘蔗の作付面積、収穫量および砂糖生産の量推移を示した（各年の数字）。第5表にはそのうち重要年度の数字をかかげた（いずれも資料の関係からトン、ヘクタール表示）。甘蔗作付面積は第一次大戦中まで著しい伸びをみせたが、その後昭和初年まで減少傾向をたどった。そしてその後もう一度上昇傾向を回復して大戦直前の一九三九/四〇年に一七万ヘクタールという戦前・戦後を通じての最高のピークに達して再び減少に転じている。図において甘蔗収穫量は第一次大戦ごろまでは作付面積とほぼ平行した動きを示すが、大

第5図 甘蔗作付面積、収穫量および砂糖生産量の推移（日本領時代）



出所：第5表に同じ。

正末年から両者のあいだの開きが大きくなる。これは単位面積当たり収量が向上したためである。また年々の豊凶変動も後年になるほど小さくなる。これらはいずれも栽培技術の進歩したことを示している。砂糖生産量はほぼ完全に甘蔗収穫量の変動と平行しているが、後年になるほど両者の隔間が狭まってくる。これはいうまでもなく製糖技術が進歩しつづけたことを示すものである。

(三) 農業の多様化と工業化

台湾の農業は昭和年代にはいつてからいち早く多様化のきざしをみせはじめ、とりわけ米作抑制・代作奨励策がとられた一九三四年以後それが目立って進行するようになった。第6表はこの歴史的的政策転換の行

第6表 各種農作物の作付面積（1932年および1942年）

作物	面積		指数	
	1932	1942	1932	1942
米	684,928 ^甲	135,649 ^甲	100	93
甘藷	134,771	156,353	100	116
大麦	641	2,063	100	322
小麦	797	9,643	100	121
大豆	8,361	6,306	100	75
甘藷	109,511	161,299	100	147
茶	45,593	44,166	100	97
タバコ	746	5,696	100	764
コーヒ	-	1,961	-	-
落花生	29,302	19,238	100	66
ゴマ	3,312	3,566	100	108
ナタネ	295	905	100	307
キャッサバ	-	3,788	100	-
苧麻	1,371	1,298	100	160
黄麻	7,205	14,439	100	534
綿花	577	5,798	100	1,005
シトロネラ	-	3,077	-	-
サイザル	-	3,065	-	-
バナナ	16,939	20,954	100	124
パイナップル	6,000	8,930	100	149
柑橘類	4,536	5,687	100	125
蔬菜	37,490	43,832	100	117

台湾における農業と経済の発展

出所：大蔵省『日本人の海外活動に関する歴史的調査』台湾篇第5分冊，1947年刊。

一三〇

なわれる以前の一九三二年とその後の一九四二年における各作物の作付面積を比較したものであるが、米が七%ほど縮小した反面、大豆、茶、落花生を除く各作物の作付面積が一斉に伸びたことを示している。農業多様化の先駆者として早くから登場したバナナとパイナップルは、一九三二年にすでにかなりの作付面積を占めていたが、その後の一〇年間に伸び率が特に大きかった作物は綿花（指数一〇〇五）、タバコ

(七六四)、黄麻(五三四)、大麦(三二二)、ナタネ(三〇七)であった。このうち絶対面積からみて黄麻、綿花、タバコの伸びが重要であった。このほか苧麻、パイナップル、甘蔗、柑橘類もよく伸びた。またシトロネラ、サイザル、コーヒーが単独の作物として統計に載るようになったことが注目される。右のような多様化の担い手となった作物の中には麦類のような自給作物もあったが、大部分は市場販売向け・移向向けの熱帯特産物であった。

昭和年代には農業の多様化にややおくれて工業化もようやくその緒につきはじめた。さきにのべたように、工業の未発達には他の多くの植民地と同様、台湾における産業の奇形的発展を最もよく代表するものであったが、満州事変(一九三一年)以後は軍事的理由から工業化の必要が為政者のあいだに意識されるようになり、そのための努力もしだいに行なわれるようになった。しかし工業化政策が本格的に推進されたのは一九三九年以後のことである。台湾工業化の基礎を提供したものととして日月潭発電所(建設期間一九二〇―三五年、発電能力一〇万キロワット)の完成は大きな意味を持った。台湾の工業を代表するものは長いあいだ農産加工業であった。おもなものとしては日本領有以前からあった製茶業、領有後発達した近代的製糖業、昭和年代にはいつてから発達したパイナップル缶詰工業などである。一九三九年以後戦時体制下に新設また拡充された工業としてはセメント工業、綿紡績工業、アルミニウム工業その他金属工業、小規模鉄工業、各種の機器製造業、パルプ工業、肥料工業その他各種の化学工業などであった。そして一九三九年には工業生産額が台湾歴史上はじめて農業生産額を凌駕するに至っている。⁽⁸⁾しかし台湾工業の主力をなしていた農産加工業においては島内生産原料は二重計算になっていると思われるので、右の計算はもちろん額面どおりには受け取れない(真の意味の工業化の程度は、農業、工業それぞれの付加価値額を基準にして測定すべきものである)。

(四) 経済発展のパターン

日本統治下において台湾経済の発展が示したものは、多くの植民地・半植民地の場合と同様に、植民地的・他律的発展のパターンであったといえよう。しかしながら、台湾には他の植民地・半植民地、とりわけ東南アジアの米作諸国とは違った特殊条件が働いて、これが発展をスムーズにするとともに、戦後の発展への移行を容易にしたと考えられるのである。

台湾の経済発展が他律的であったことは、(一)発展の起動力が台湾の内部に発するものではなく本国に由来するものであったこと、(二)発展の担当者もほとんどが本国系の外来の主体であったこと、(三)発展担当者が発展を実施するために使用した手段もすべて外来のものであったこと、を振り返れば容易に首肯しえよう。台湾が提供したものは極端に言えば自然資源という広い意味における土地と現住民の労働だけで、これらは外来の発展担当者が外来の発展手段を使用して働きかける対象にすぎなかったのである。

台湾経済の発展を促したそもその遠因はいうまでもなく本国側の必要であったが、発展のエネルギーはこの必要を台湾に伝達し、またそれに巧みに適合または便乗して台湾の発展を推進した人間の集団や機構に発したと考えられる。具体的には、権力と資本の機構とその関係者の集団、場合によっては市場機構そのものであった。本国側の必要には、食糧・原料の確保、工業製品と資本のための市場開拓、本国民のための雇用機会の創出といった経済的・必要のほかに、国防や海外進出のための軍事的必要、植民地を持つことの国際的 престиージュといった非経済的・必要も加味されていた。また、台湾内部の人口増加や所得水準の上昇ももちろん発展促進要因ではあったが、これらは本国に由来する要因に対してむしろ副次的なものであったと考えられる。

右の起動力を受けとめて発展を担当したおもな主体は、(一)国家権力を代表する台湾総督府とその下部機構、(二)民間企業、および(三)台湾の農民、の三者であつた。このほかに地主や農業関係団体も数えることができるが、これらの役割は余り高く評価することができない。台湾総督府は本国側の必要を受けとめてこれを台湾経済発展のためのエネルギーにかえて発展担当者に伝達するとともに、自らも直営事業を通じ、また企業設立の勧誘、助成、天下りの人材供与、農民指導等を行なう「危険を負担せざる企業者」⁽⁹⁾として、発展担当者としての役割も果たした。民間企業は本社を内地に置くものにせよ、台湾に置くものにせよ、ほとんどが本国系であつた。台湾系の発展担当者として重要なのは米作農民である。米作の分野においても総督府が大きく干与したが、台湾農民の果たした役割は否定できない。彼らがかつて内地農民以上に企業家的素質に富んでいると指摘されたことを、ここで想起すべきである⁽¹⁰⁾。

右のような発展担当者が発展を実施するために使用した手段は、(一)追加資本、(二)近代的生産技術、および(三)近代的産業・経済組織の三者であつたが、これらは米作部門に動員された農民資本のようなものを除いてはほとんどすべてが外来のものであつた。とりわけ資本に関しては本国・植民地を通ずる政府財政と金融機構が供給した国家資本のウェイトは大きかつた。

つぎに、東南アジアの米作国(とりわけ米輸出国)と比較した場合、同じような他律的發展のパターンを追いながらも、つぎの三点において大きな違いがあり、ここに台湾の特殊性を認めることができる。

第一点は、東南アジア諸国の農業發展がもっぱら外延的發展に終始して今日に至つたのに対して、台湾の場合にはこのような段階は大正年代半ばにすでに終つて、その後は面積当たり収量を高める内包的發展に政府の指導も農民の努力も転じていることである。これには、東南アジア諸国の場合には未利用の農耕適地に豊富に恵まれていた

第7表 期作別、米種別水稻反収（1938～1940年平均）

期 作 別	反当たり平均収量（石）			内地水稻反収（2.088石） を100とする指数			
	水 稻	蓬 萊 米	在来粳米	水 稻	蓬 萊 米	在来粳米	
第 1 期 作	1.598	1 696	1 477	77	81	71	
第 2 期 作	1 313	1 380	1.243	63	66	60	
平 均	1 440	-	-	69	-	-	

出所：『台湾農業年報』昭和18年版 指数は筆者の計算。

のに対して、面積狭小な台湾では適地が早期に枯渇した、という環境条件の差異が大きく関係している。しかしいずれにしても台湾は日本統治下で、すでに生産性の向上を伴う本来的な農業発展の方向に進みはじめていたのである。参考のために一九三八～四〇年当時の水稻反収をかげると第7表の通りで、台湾の水準は日本の水準のほぼ七割に達しており、とりわけ一番生産性の高い蓬萊米第一期作は八割の水準に達していた。これに対して当時の朝鮮の反収水準は日本の六割強で台湾よりやや低く、東南アジア諸国は日本の三分の一ほどで低迷していたのである。

第二点は、台湾は糖業を主とするかなりの規模のプランテーション部門を持っていたことである。糖業には甘蔗栽培部門のほかに製糖部門というかなり高度な工業過程が含まれている。甘蔗栽培は近代的農業技術の適用を必要とし、そのため台湾農業近代化の先駆者的役割を果たしたが、それにもまして製糖部門は、現地の人々が工業になしむに好都合な機会を提供し、また関連産業の発達を促し、この意味で工業化の契機を内包していたと考えられる。朝鮮の工業化の契機は比較的大きな鉱業部門の存在に認めるべきではないか、とわれわれは考えるが、台湾の糖業はまさにこれと好一対をなす。

第三点は、台湾では物的・制度的下部構造がよく整備され、教育も普及し、民度も高かったことである。これは植民地としての台湾の特殊性に関連してすでに述べたと

ころである。

注(1) 矢内原忠雄『植民地及植民政策』、一九三一年刊、一六七～六八頁。

(2) 保甲制度については矢内原忠雄『帝國主義下の台湾』、一九二九年刊、二二一～二二頁をみよ。ジョージ・W・バーキレイは保甲制度の活用を、日本の台湾統治の成功を解く鍵として高く評価するとともに、これが台湾の近代化を阻害した事情を指摘している(George W. Barclay, *Colonial Development and Population in Taiwan*, Princeton University Press, 1954, pp. 49～52.)。

(3) Barclay, *op. cit.*, p. 7.

(4) *Ibid.*, pp. 18～19.

(5) *Ibid.*, p. 56.

(6) この時代区分は、かつて川野氏が台湾の米作について試みられたものの拡大を企図したものである。川野重任『台湾米穀経済論』、一九四一年刊、四～二三頁参照。

(7) 大蔵省『日本人の海外活動に関する歴史的調査』台湾篇第五分冊(統計篇)、一九四七年刊による。

(8) 戦前の工業化については前記『歴史的調査』台湾篇第一分冊九三～一〇一頁、第二分冊第六章、第七章を参照されたい。

(9) 東畑精一『日本農業の展開過程』、一九三六年刊、九八～一〇七頁。

(10) 同書、九三～七頁。

三、中国復帰後の発展

(一) 国際的・国内的環境の激変

一九四五年八月第二次大戦における日本の敗北の結果、台湾はちょうど五〇年にわたる植民地統治ののち、日本から中国に返還された。その後二〇数年間、台湾経済をめぐる国際的・国内的環境は、かつて何びとも予想しえな

かつたほどに激變して今日に至っている。要点に言及すれば、以下のとおりである。

第一に、当然のことながら、それまで半世紀間維持されてきた日本資本主義經濟との密接な結びつきが一挙に切断された。これは台灣經濟の循環過程に対して革命的な大變革を要求する性質のものであった。さらに、日本經濟との結びつきに代わって、中国經濟との結びつきがこの島の經濟の方向を決定するはずであったが、この結びつきも不幸にして、わずか四年間維持されただけで、一九四九年には、ほとんど正常な經濟關係を回復するいとまもなく、切断されてしまったのである。

第二に、日本經濟から切り離され、大陸經濟からも遮断された台灣經濟は、その後好むと好まざるとにかかわらず、この小さな島を単位とする小國民經濟形成の方向に進まざるをえなかった。

第三に、中央政府の移駐、それにともなう二〇〇万ないし二五〇万といわれる大量の大陸人口の流入が見られた。中央政府の移駐と大陸人口の流入は、日本人の退去によって生じた行政、經濟、教育、文化その他各方面の人材不足や能力不足を補い強化する効果は持ったが、他面膨大な中央政府維持費、軍事費、難民救済費をこの島に課することになった。例えば、軍事費の負担は中央政府予算の八〇%、中央政府・省政府總予算の約五〇%に達するといわれ、これは一九五六―六一年平均で國民總生産の一〇%に相当したとされている。⁽¹¹⁾

第四に、中央政府の移駐は右のような經濟負担をともなったが、同時に巨額なアメリカ援助をこの島に吸引する効果を持った。直接の軍事援助として、一九五一―六五會計年度の一五ヵ年間に台灣に供与された經濟援助は總額一四・七億ドル、年平均約一億ドルに達していたとされる。⁽¹²⁾

第五に、大陸からの大量の人口受入れに加えて、この島自体の人口の自然増加率も非常に高まった。台灣の人口

増加率は日本統治下ですでに年率二％を越えていたが、戦後はこれが三・六％という驚異的な水準にまで高まった（既出第一表参照）。最近ではやや低下しているがそれでも三％は越えている。一国としてはまず世界最高の増加率とみてよいであろう。高い人口増加率は労働力年齢人口（一五～五九才）に対する非労働力年齢人口（一五才以下および六〇才以上）の割合を高める効果を持つ。例えばそれは一九五二年の八六・八％から一九六三年には一〇〇・五％に高まった⁽¹³⁾。また、労働力中の年少労働力の割合を高める効果を持つ。このような諸効果をも含めて、高い人口増加率が一国の経済発展を阻害するか促進するかは、もちろんそれと組み合わせられる他の経済的諸条件によって決定されるもので、一義的にはいい難い。なお、台湾の人口は日本統治末期の一九四〇年には約六〇八万人であったが、大陸人口の流入と人口の自然増加の結果一九六五年現在では一、二四三万に倍増している。

最後に、台湾を二〇数年間統治した国民党政府の経済政策を挙げなければならない。これは、かつての植民地利潤の島内確保と再投資、巨額なアメリカ援助資金の産業開発への投入をはかったが、それと併せて、華僑資本を含む外国民間資本に対して、広く開放体制をとったことが重要な特徴として指摘される。

(二) 復興と発展

戦後の台湾経済の歴史は、一九四五年から一九五二年ごろまでの、戦後の混乱および復興期と、第一次経済建設四カ年計画の開始した一九五三年以後の発展期とに二分される。

第一の期間は台湾経済にとって苦難に満ちた時期であった。この時期を特徴づけたものは、(一)戦災と日本人の引き揚げによる産業・経済一般の荒廃、(二)政治情勢の不安定、(三)大量の移民の流入、(四)悪性インフレの進行、および

復興・建設資金の欠乏などであった。この時期における政治・経済情勢の悪化は、日本から中国への所屬替えというそれだけでも困難な時期に、不幸にして中国本土の政争と経済危機にも同時にまきこまれたために生じた、と表現してよいであろう。台北市の卸売物価は一九四五年から一九四九年までの四カ年間に三、七〇〇倍にも騰貴したといわれる。⁽¹⁴⁾一般に資本の食いつぶしによって生き伸びた時代であるから、復興・建設に回しうる資本はほとんどなく、アメリカからの援助資金の流入もまだ本格化していなかった。例えば一九四八年から五〇年二月一五日までに台湾地区のえた援助額はわずか一、八〇〇万ドルにすぎなかった。⁽¹⁵⁾この時期に行なわれたおもな政策は一九四九年六月に行なわれた、平価切り下げを含む幣制改革、同じく一九四九年から開始された一連の農地改革（一九四九年三七五減租、一九五一年公有地払い下げ、一九五三年小作地開放による「耕者有其田」の二つであった。これらの政策はつぎに続く経済発展期のための地固めを行なったものであったが、事実、一九五〇年以降はインフレも収束傾向に向い、朝鮮戦争を契機としてアメリカの援助も増加し、生産もしだいに回復してきた。一九五二年ごろまでには農業生産も工業生産もおおむね戦前の水準を回復していたと考えられる。

一九五三年以後の一五カ年間は、戦後の台湾経済が大きく発展した時期であって、第一次計画（一九五三～五六年）、第二次計画（一九五七～六〇年）、第三次計画（一九六一年～六四年）にわたる数次の経済建設四カ年計画をへ、現在第四次四カ年計画（一九六五～六八年）を終了したところである。この期間には戦前の農業中心の発展とは違って農工併進の発展がみられ、農業は発展しながらも産業中に占めるその相対的地位が低下するという現象がみられた。また発展速度は大観して尻上りの傾向を見せ、一九六〇年代にはいってから特に高くなっている。

第8表は一九五二年以後の實質国民所得の年次別成長率を示したものであるが、第一次計画の初年度である一九

第8表 国民所得の成長率
(1953~65年)

年 次	成 長 率 (%)
1953	15.15
1954	4.05
1955	6.21
1956	5.44
1957	6.67
1958	5.59
1959	6.88
1960	7.54
1961	7.98
1962	6.27
1963	6.53
1964	16.63
1965	6.43

出所：笹本・川野編『台湾経済総合研究』上巻，231頁

第9表 農業および鉱工業の生産指数

年 次	農 業	鉱 工 業
1952	100.0	100.0
1953	114.2	124.1
1954	116.5	133.0
1955	119.3	147.8
1956	127.1	155.4
1957	140.4	176.5
1958	151.9	190.0
1959	155.3	214.9
1960	154.5	244.6
1961	170.8	270.3
1962	173.0	304.9
1963	179.2	335.7
1964	197.6	422.4
1965	214.7	486.0

出所：笹本・川野編『前掲書』，233頁

五三年度を別とすれば、成長率は大勢として明らかに尻上がりとなっている。そして一九六一年以後の平均成長率は九・三五%という高い水準に達している。農業より工業の方がより急速に発達したことは第9表の農業・鉱工業生産指数の足どりがよく示している。そして、一九六〇年代にはいつてからの発展の加速化も主として工業の発展に負うことは明らかである。すなわち一九六〇年以後五カ年間に農業生産は一・四倍の増加にとどまったのに対して、鉱工業生産（鉱業生産の比重は低い）の方は二倍の増加を記録している。以下農業部門、工業部門別にこの時期の発展経過を概観しよう。

(三) 農業の編成替えと発展

農業部門は工業部門に比較すれば、日本領時代からの伝統を継承した面が多い。しかし、戦後の発展は戦前の発

展の單なる延長や加速化ではなく、大規模な編成替えを伴ったものであった。この編成替えの要点は、(一)米作の輸出向けから内需向けへの転換、(二)糖業の縮小、(三)農業多様化の進行、(四)農地改革による耕作者の地位の向上、(五)人口圧力による経営規模の零細化などであった。以下これらの点に關して若干の補足説明を加える。

第一に、米作が内需向けに転換したのは台湾の米が減産したり日本への米輸出を好まなくなったためではなく、国内消費人口が増加して輸出余力をなくしたためである。すでに第4表にかかげた通り、一九三〇年代の後半には一三〇万トンからの米を生産し、うち六〇―七〇万トンを輸出していたが、一九六〇年以後では二〇〇万トンを越える米を生産しながらせいぜい一〇万トン前後の輸出を行なっているにすぎない。しかもこの輸出すら、それを上回るアメリカ余剰小麦の輸入、それに加えて東南アジア米の輸入を行なつてはじめて可能となっている状況である。⁽¹⁶⁾

第二に、糖業の縮小は國際的には日本という特惠市場を失つて競争上不利な立場に立たされたこと、国内的には米との競争に敗れたほか、農業多様化の波に乗つて進出した他の競争作物との競争にも敗れたためである。さらに、農地改革が糖業に不利な影響を与えたことも否定できない。さきに第5表に示したように、日本領時代の台湾糖業は最盛期(一九三八/三九―四二/四三年)に、作付面積一五万ヘクタール、砂糖生産量は一〇〇万トン、うち九〇万トン前後を輸出していた。それが、一九六〇年代では作付面積九万ヘクタール、砂糖生産量は七〇―八〇万トン輸出は六〇―七〇万トンに落ちてしまつて⁽¹⁷⁾いる。農地改革が糖業に不利な効果を与えたというのは、台湾糖業公司(戦後の独占企業)が日本の製糖会社から引き継いだその所有地一二万ヘクタールのうち、直営農場四・二万ヘクタールを除く貸付地が農民に解放され、その多くが米その他の競争作物の作付けに転換してしまつたことである。これを補うために公司は新耕地の開拓に努力してきたが、これらの多くは耕境に近い劣等地であつた。糖業が以上の

ような不利な条件にもかかわらず、砂糖生産量をそれほど落さずにいるのは、その生産性が甘蔗栽培・製糖の両部門を通じて戦前よりかなり高くなっているためである。戦前の一九三八／三九―四二／四三年平均と戦後の一九五六／五七―六〇／六一年平均とを比較すると、ヘクター当たり甘蔗收穫量は戦前の六七・四八トンから七八・五四トンに、製糖歩留りは一一・九九％から一二・三三％に高まり、結局ヘクター当たり砂糖生産量は戦前の八・〇九トンから九・六九トンに高まっている⁽¹⁸⁾。甘蔗收穫量はともかく、製糖歩留りは世界の先進糖業地に比較してそうひけは取らない。

第三に、農業多様化はすでに前節で言及したように、日本統治下で昭和年代にはいつてから進行しはじめ、とりわけ一九三四年以降顕著になったものであるが、戦後に至ってその最盛期を迎えたのである。これは米作の内需向け転換、糖業の縮小と並んで、戦前型のモノカルチユア体制を完全に払拭する効果を持った。

日本時代に多様化を促進した要因は軍用熱帯産品の必要であつたが、戦後はまず増加した国内消費人口の需要が、続いて輸出農産物に対する海外の需要が、促進要因として登場した。第10表は戦争直前の一九三九年、第一次四年計画開始前の一九五二年、および最近の一九六五年の各種作物の作付面積の構成比を示したものである。米、甘蔗のほか伝統的輸出作物である茶は大きく減退してきているが、それに代わって作付けの伸びてきた作物は一九五二年まででは甘藷、小麦、大豆のような食糧作物、落花生、蔬菜など国内市場向けのもので、バナナ、パイナップルのような輸出作物の地位はシトロネラを除いて低下していた。これに対して、一九六五年になると、このような内需向けの作物は大豆や落花生などを除いてはおおむね退潮となり、輸出需要に支えられた作物の伸びがそれに代わる傾向がみえはじめる。例えば、アスパラガス、マンシュルーム、玉ネギなど輸出向け作物を含む蔬菜がそうで

第10表 作物別作付面積構成比
(1939, 1952年および1965年)

作物	1939		1952		1965	
		%		%		%
米		57.30		53.32		48.23
甘藷		11.57		15.84		14.60
小麦		0.44		0.99		0.69
ヒエ・アワ		0.17		0.50		0.34
トウモロコシ		0.14		0.35		1.17
大豆		0.47		1.65		3.32
その他普通作物		1.30		1.73		1.65
甘蔗		9.91		4.43		4.60
茶		4.10		2.99		2.35
タバコ		0.20		0.38		0.50
落花生		2.68		5.49		6.47
ゴキウ		0.31		0.37		0.35
ジャス		0.52		0.54		1.15
黄麻		2.11		1.19		0.47
綿花		0.29		0.15		0.13
シトロネラ		0.39		1.76		1.40
サイザル		0.21		0.24		0.64
その他特用作物		0.37		0.36		1.67
バナナ		1.79		1.06		1.71
パイナップル		0.95		0.40		0.69
柑		0.44		0.31		0.92
その他果実		0.75		0.71		0.78
蔬菜		3.59		5.24		6.79

出所: JCRR, *Taiwan Agricultural Statistics 1901~1955*, Taipei, 1966.

物の消費は豚のほか鶏とあひる(肉と卵)に集中しているが、これらの飼育頭羽数は第11表のように大幅に増加している。これらはいずれもほとんど内需の増加に見合ったものである。

第四に、一九四九年に開始された一連の農地改革によって台湾の耕作農民の地位が向上し、強化された。台湾の農地改革の功罪に関してはさまざまな論議がなされている。それは日本の農地改革ほど急進的で徹底したものではなく、よりゆとりのある地主保有をみると、貨幣価値の低下にそなえて現物による土地代金の年賦支払いを要求するものであったし、公定小作料は日本に比較すればはるかに高率であった。それに加えて、農地改革と並行して推進された農業政策は農民に必らずしも有利なものではなかった。例えば米価は政策的に低く抑えられている。土地

ある。バナナ、パイナップルは再び上昇の傾向をみせた。農業多様化に関しては、作物のほか畜産物の動きも見落すことができない。台湾における食用畜産

第11表 家畜頭羽数
(1939, 1952年および1965年)

	1939	1952	1965
頭羽数			
豚 (千頭)	1,653	2,611	2,936
鶏 (千羽)	6,680	5,593	9,868
あひる(〆)	1,931	2,912	5,378
同指数			
豚	100	158	178
鶏	100	84	148
あひる	100	151	279

出所：第10表に同じ。

税の現物納入が要求された。また、モミの部分的強制買い上げが行なわれているが、この場合のモミの価値は市価以下に評価される。米と肥料のバーター制度によって割高な肥料を買わされる。等々。このように農民にとって不利な条件も多くなっている。農地改革の効果は必ずしも、額面どおりには受け取れないが、これが農民の社会的地位を強化し、その経済状態をかなり改善したことは否定することができないであろう。日本統治下の一九三九年現在で耕地中の小作地の割合は五六・三%であったが、一九五三年には一六・三%に激減した。また農家中の自作農の割合は同じく一九三九年現在で三二・七%にすぎなかったが、一九六五年現在では六六・八%に高まっている。⁽¹⁹⁾

第五に、農家一戸当たり耕地面積は戦後逐年低下を続けて、最近では戦前のほとんど半分にすぎない。すなわち一九三六年当時は一・九八ヘクタールで日本のほぼ二倍であったが、戦後の一九五一年には一・三二ヘクタールにさがり、さらに一九六五年には一・〇五ヘクタールにさがって日本と同じほどになっている(第12表参照)。このような経営規模の急速な零細化は、耕地の拡大が限度にきているところに農家戸数が急増したために生じたものである(一戸当たり家族数はほとんど変化していない)。なお、大陸からの移民で農業に定着した者はわずかであったから、この農家戸数増加は主として本島系民の戸数増加を意味する。

戦後の台湾農業は以上のような農業体制の大きな編成替えをとまなないながら発展してきた。発展の速度は第1表

第12表 農家人口、戸数および土地利用状況（1936～1965年）

	総人口	農家人口	農家戸数	耕地面積	作付面積	農家1戸 当たり耕 地面積	農民1人 当たり耕 地面積	耕地利 用率
	千人	千人	千戸	千ha	千ha	ha	ha	%
1936	5,452	2,855	428	846	-	1.976	0.296	-
1941	6,249	3,070	440	859	1,131	1.953	0.280	131.6
1946	6,096	3,523	527	832	969	1.579	0.236	116.4
1951	7,870	4,161	661	874	1,457	1.322	0.210	166.7
1956	9,390	4,699	746	876	1,505	1.173	0.186	171.9
1961	11,149	5,467	801	872	1,580	1.089	0.159	181.2
1965	12,628	5,739	847	890	1,602	1.050	0.155	180.2

出所：JCRR, *Taiwan Agricultural Statistics 1901~1965*, Taipei, 1966

台湾における農業と経済の発展

一三四

にかかげたとおり日本農業をむしろ上回るほどのものであったと考えられるが、この場合、発展の方向としては、(一)作付面積の拡大、(二)土地生産性の向上、および(三)より価値生産性の高い作物や家畜の導入・拡大、の三方向があった。

まず、作付面積の拡大は耕地面積を拡大するか、耕地利用率（耕地面積に対する延作付面積の割合）を引き上げるかして実現される。ところが、台湾はすでに日本領時代にはほぼ耕地拡大の限界に到達していたので、作付面積の拡大は主として耕地利用率の引き上げに期待した。第12表にみられるように、耕地面積は日本統治末期の一九四一年には八六万ヘクタールに達していたが、その後二〇数年のあいだにわずか三万ヘクタール弱増加したにすぎない。しかもその中には経済性を無視して強行された限界地の開拓が多く含まれているのである。これに対して、耕地利用率の方は同じ期間に一三二%から一八〇%強に高まっている。この耕地利用率は恐らく世界の最高水準を行くものと考えられる。つぎに、農業の土地生産性の向上はほとんどすべての作物について見られるが、ここでは米作についてだけ述べておこう。第13表は戦前と比較した戦後の米作の推移を示したものであるが、作付面積の拡大は畑作との関係や二期作の在り方に関しては戦前の形

第13表 米の作付面積、生産量およびヘクタール当たり収量（1931～1965年）

	作付面積	蓬萊米作	水田中の	米生産量	ヘクタール当たり収量		
		付の割合	両期作田の割合	(玄米)	全米種	蓬萊米	在来米
1931～1940	654,847 ^{ha}	49.4%	64.9%	千トン 1,261	トン 1,926	トン 2,208	トン 1,819
1941～1950	646,224	50.1	59.9	1,071	1,657	1,794	1,610
1951～1960	776,813	55.0	62.1	1,730	2,227	2,386	2,157
1961	782,510	62.2	62.6	2,016	2,577	2,680	2,496
1962	794,228	62.8	62.6	2,113	2,660	2,738	2,636
1963	749,220	64.1	62.3	2,109	2,815	2,908	2,766
1964	764,935	65.9	62.8	2,247	2,937	3,017	2,886
1965	772,918	68.1	62.9	2,348	3,038	3,102	3,007

出所：第12表に同じ。

をほぼそのまま踏襲し拡大したものであった。表には省略したが、耕地中の水田の割合は一九四〇年現在で六一・六％であったが、一九六五年でも六〇・三％でほとんど変化していない（出所は第12表に同じ）。また上表第四欄にかかげたとおり、水田中の両期作田の割合は戦前に比し若干落ちた程度にとどまっている。米生産量は一九三一～四〇年平均に対し一九六五年には八六％の増加を記録したが、この間、作付面積は一八％しか増加せず、ヘクタール当たり収量は一・九三トンから三・〇四トンへ五八％も増加している。戦後の米増産の主要因が収量の向上にあったことが明らかである。このような収量の向上は、(一)台湾米作の主力である蓬萊米の収量が戦前の二・二トンから三・一トンに四一％も向上したこと、(二)この蓬萊米の作付割合が戦前の五〇％から六八％に高まったこと、および(三)在来米の収量も著しく向上して蓬萊米との差を縮めてきたこと、によって実現されたものである。

農業発展の第三の方向は、さきに言及した農業の多様化そのものであるから改めて説明するまでもない。簡単にいえば、台湾の農民はつぎつぎと、国内需要および輸出需要に適合した高収益の作物や

家畜の生産を拡大するか、新たに導入するかして農業生産を増加させてきたが、これに加えて、これらの追加部門の生産性もしだいに高まってきた、ということである。

以上のような形の戦後の農業發展を可能にした諸要因は追って取り上げるが、ここではそれに拍車をかけた三つの特殊事情に言及しておこう。第一は經濟的刺激に対する農民の敏感な反応である。これは日本領時代から引き継いだ台湾農民の伝統的性格であるが、これが戦後ますます磨きをかけられたようにみえる。第二は、人口圧力に起因する農家経営規模の零細化である。より零細な土地から、より大きくなった欲望を満たすに足る所得をあげるために、また家族労働の完全燃焼を図るために、農民たちは多毛作に、多收穫に、そして経営の多角化に、駆られたと考えられる。第三は、低米価政策その他の形による農民からの所得吸い上げである。吸い上げられた所得は中央政府維持費、軍事費に回されるほか工業化のための財源となっている。このような農民からの「組織的収奪」は、一定の節度を守ったせいもあるが、彼らから生産意欲を奪うことなく、むしろ彼らをより勤勉に、より經濟合理的にする効果を持ったように思われる。台湾の農民は戦前の一九三六年当時自作農で内地自作農の七割、小作農で内地小作農の八割ほどの生活水準にあったと推定される。⁽²⁰⁾現在の日本の農民と台湾の農民の生活を比較した場合、格差はずっと開いてきたという印象は拭いきれない。現在の格差は、明らかに両国農民の一人当たり實質生産の伸び率の差異以上のものである。一口にいえば、このように格差が開いてきたのは、日本の農民が工業から庇護を受けているのに対して、台湾の農民は逆に工業を庇護する立場にあるためである。台湾の農民はこの不利を克服するために実に勤勉に、彼らなりの創意工夫を生かして、働いてるといふ印象を受ける。

(四) 工業化の進展と貿易構造の変化

台湾の工業化は日本統治の末期、とりわけ一九三九年以後相当活発になっていたが、日本領時代の工業化は戦後の一九五二年までの戦災からの回復期と併せて、台湾工業化の歴史を構成するにすぎず、本格的工業化は一九五三年に開始した第一次四ヵ年計画に始まる、とわれわれは考える。

一九五三年以後の台湾の工業化はまず、主として政府が担い手となった基礎産業と主として民間が担い手となった消費財中心の輸入代替産業とが並行して発展する形をとった。政府は年平均約一億ドルという巨額のアメリカ経済援助を挺子にして工業化傾斜の経済開発政策を進めたが、⁽²¹⁾第一次計画（一九五三―五六年）、第二次計画（一九五七―六〇年）を通じて最優先したのは電力と化学肥料の二部門であった。このほかの重点産業も主として日本領時代から引き継いだ工業や基礎産業に属するもので、軽工業部門は第二次計画からようやく重点産業の一部に顔を出し、以後外貨節約や輸出の必要に迫られてしだいに重視されてくるようになったにすぎない。このようなわけで、初期における輸入代替産業の多くは特に政府によって計画的に推進されたわけではなく、日本経済から切り離され、大陸からも孤立した物資欠乏の時代に、作れば売れるという形で自然発生的に登場し自助努力を主として発展したように思われる。もちろん関税、輸入制限、アメリカ余剰農産物の輸入のような政府の保護のあったことを否定するものではない。このようにして発展した輸入代替産業の最大のものは大陸から移転してきた紡績工業であった。このほかのおもなものは、セメント、各種の繊維製品、食品、飲料、皮革、石炭製品、金属・同製品、電気機械器具、木製品などに関係する業種であった。要するに、食品、繊維、雑貨、軽機械など雑多な消費財を生産する軽工業が大部分だったのである。

ところで、政府が基礎産業を建設し、民間が輸入代替産業を發展させるという工業化の進め方はやがて狭小な国内市場という固い壁に衝き当たらざるをえなかった。一千万あまりの人口、しかもその低い所得水準は、近代の工業を育てるにはなほだ不十分な市場しか提供しえない。そこで工業化の方向を輸入代替から低賃金を武器とする輸出振興に大きく転換せざるをえなくなり、政府もまたこの方向を政策的に推進するようになった。第二次計画のころからこのような方向転換が明確になってきたとみてよいであろう。

さらに、台湾の工業化の方向を規定するもう一つの大きな要因が加わった。それは、政情が安定し経済が上向いてきたこの国に対して、アメリカ、日本および華僑などの外国民間資本が積極的に進出するようになったことである。外国資本の進出は二つの意図の下に行なわれた。一つは輸出市場としての台湾を確保することである。もう一つは台湾の低賃金を利用した加工貿易によって利益をあげることである。いずれの場合にも、たいてい半製品や加工原料を台湾に持ち込んで、低賃金労働を利用して最終工程を完了することが目的である。違いは製品を台湾島内に販売するか第三国に販売するかにすぎない。まれには台湾産の原料と低賃金労働を利用して半製品を製造し、それを自国または第三国に輸出する形態もある。このような形で外資の台湾進出は第三次計画（一九六一～六四年）以後特にみられるようになり、第四次計画（一九六五～六八年）に至って最盛期を迎え、政府も大いに推進しているが、高雄加工区（保税地区）の設置のごときはその顕著な事例である。

工業化進展の程度を国民所得中に占める農林水産業と鉱工業（電気・ガス・水道業を含み、運輸業を除く）の割合の変化を通じてとらえてみると、一九五二年当時は前者が三五・三％、後者が一九・三％であったが、一九六三年以後は両者がほとんど同一の割合となり、台湾がまさに農業国から工業国への脱皮の過程にあることを如実に示して

いる。すなわち一九六三年には二六・七%対二七・三%（この年のみは鉱工業が上回る）、一九六五年は二六・九%対二六・七%であつた。⁽²²⁾ 就業人口中に占める農業と工業の割合を取れば、もちろん農業の地位は高く、一九六五年現在でも五三・七%、これに対して工業は一二・〇%であつた。⁽²³⁾

つぎに台湾の貿易構造をみると、それは日本領時代にくらべすっかり変化してしまっているが、このような変化をもたらした原因はいうまでもなく、台湾をめぐる国際的政治・経済体制の変化と、台湾自体の産業構造の変化、の二つである。戦前の台湾貿易は圧倒的に対日依存的で、輸出入を通じてその九〇%までが日本帝国とのあいだに行なわれていた。戦後においては対日依存は依然として拭い切れないものの、アメリカとのあいだの貿易（とりわけ輸入）が著増し、また輸出入を通じて貿易先はアジア諸国、オセアニアから西ドイツなどヨーロッパにまで及び著しく多様化しつつある。輸出の相手国別構成は一九五三年当時日本が四六・四%、アメリカが五・五%、その他諸国が四八・一%であつたが、一九六五年現在では日本が三一・一%、アメリカ二〇・〇%、その他諸国が四八・九%となっている。輸入の相手国別構成は一九五三年当時日本が二八・五%、アメリカが五一・二%、その他諸国が二〇・三%であつたが、一九六五年現在では日本三七・〇%、アメリカ三四・四%、その他諸国が二八・六%となっている。⁽²⁴⁾

輸出入の商品別構成も産業構造の変化を反映して大きく変化した。戦前には輸出はほとんどすべて農産物およびその加工品で、とりわけ砂糖と米で全輸出額の六〇七割を占めていたが、戦後は砂糖と米の割合が著しく落ち、それに代わって、各種の農産加工品、繊維、雑貨類、セメントなどが登場している。他方戦前の輸入はほとんどが消費向けの工業製品であつたが、戦後は資本設備と工業原料の比重が増大している。一九五三年と一九六五年の輸出

品の構成比を比較してみるとつぎのとおりで工業製品の進出が目ざましい。⁽²⁵⁾

	一九五三年	一九六五年
農産物	一三・一%	二五・二%
農産加工品	七九・六%	二九・五%
鉱工業品	六・四%	四一・三%
その他	〇・九%	四・〇%

農産加工品の比重が大きく低下したのは砂糖の輸出が減退したためで、そのほかの農産加工品は伸びている。この期間に輸出の伸びたおもな商品は、繊維製品、パイナップル缶詰、マッシュルーム缶詰、金属・機械、化学製品、木材・同製品、セメント、建築材料、紙・パルプなどである。

つぎに、最近における輸入の商品別構成をみると、一九六五年現在で、資本財二九・五%、農産物・工業原料六二・七%、消費財七・八%、となっている。⁽²⁶⁾

(五) 經濟發展のパターン

日本統治下における經濟發展のパターンをわれわれはさきに「他律的發展」と呼んだ。これに対して戦後の發展を直ちに「自律的發展」と呼ぶにはいささか問題が多すぎるように思われる。しかし戦後の台湾が自律的經濟發展を目指して努力を続け、そしてかなりの程度までそれに成功しつつあることは否定しえないように思われる。

戦後の台湾經濟は決してたんだんたる道を歩んできたわけではない。第一に、日本から返還された台湾はもとも

と中国の一地方になる予定のものであり、この島だけで一個の国民經濟を形成する用意はなかったし、經濟規模からみて、そのために十分な資格をそなえていたとはいひ難かった。もし事態が順調に進んでおれば、かつての日本經濟の代わりに中国經濟に合体すれば足りたので、發展の自律性云々は問題にならないはずであつた。この点では他の新興諸国とは事情が非常に違つていたが、たまたま大陸から切り離されたために、一個の国民經濟を形成せざるをえない立場に追いやられたのである。第二に、この国民經濟形成の過程において、アメリカの軍事・經濟援助が決定的に重要な役割を果たすことになつたが、この点でも他の新興諸国とはかなり事情が違つていた。このように、戦後の台湾が置かれていた國際的環境は經濟發展のためにも、また發展の自律性確保のためにも、決して好都合のものではなかつたのであるが、それにもかかわらず、この国は今日までのところ、農工の兩部門を通じて驚くべき發展性を示し、しかも發展の自律性も相当程度にまで達成したかにみえるのである。

すでに第二節で展開したわれわれの論法をそのまま進めれば、發展の自律性を最もよく發揮しうる条件は、(一)發展のための起動力が国内に発すること、および、(二)發展の担当者、(三)發展のための手段ならびに奨励かけの対象も自国のものであることである。これらの諸条件を、今日の台湾がどの程度に満たしているかを吟味してみよう。まず發展の起動力について。戦後の台湾の經濟發展の遠因は、初期には外国から遮断された国内の旺盛な需要であり、次いで、良質低廉な労働に対する海外からの需要であつた。このような内外の需要を受けとめてそれを發展のエネルギーに変える役割を果たしたのは、一応、中央政府の移駐に伴つて来島した権力と資本の機構およびこれを担う関係者の集団であつたといふことができる。いいかえれば、旧中国の中枢部を内部化することによって、同時に發展の起動力をも内部化することができたのである。しかし、問題はこの新しい政治・經濟の中枢部に対して

アメリカの強力な指導・介入があったことで、これをどの程度に評価するかによって、自律性の評価も違ってくる。

第二に、発展の担当者について。新しい発展の担当者は中央政府の移駐によって再編成された台湾の政府およびその下部機構、国営企業、民間企業、農民、農業関係団体などであった。このうち外資系の民間企業を除いてはすべて自国のものであって、戦前に比較すれば、体制は全く一新されている。しかし問題はこの一部の外資系民間企業が発展に大きく貢献している点にあるように思われる。とりわけ、ここ数年にみられた軽工業の飛躍的發展、輕工業製品輸出の著しい伸びなどは外国系商社を含む外資系企業の活躍がなければ実現が容易でなかったらうと考えられ、この点で自律性未だしの観は拭い切れない。

第三に、発展のための手段としての追加資本と新技術について。一九五二年から一九六〇年までの九年間に発展のために投入された追加資本のうち、三二%が政府資金、二七%がアメリカ援助資金、四一%が民間資本であった（注21参照）。まず気がつくことはアメリカ援助の重みである。援助の多いことは発展にとっては大変なプラスであったが、他面では自律性の達成にブレーキをかける効果を持ったと常識的には考えられる。つぎに、民間資本の中にアメリカ、日本、華僑などからの外国資本がかなり含まれていることが気になる。これについても右と同様なことがいえるはずである。発展のために投入された新技術のうち、農業関係の技術は日本から引き継いだ伝統の上に国内で再生産されたものが大部分であるから問題はない。これに反して、新たに建設された諸工業の技術はほとんどが外来のものである。この点ではかつての植民地時代と余り変っていないといえる。

第四に、働きかけの対象について。発展担当者が、追加資本や新技術を用いて働きかけた対象は日本時代と同じ

く台湾の労働力と自然であった。この点には全く問題はないが、ここでは台湾の労働力も自然も日本時代とはかなり違っていることに言及しておこう。台湾の人口は大陸からの流入と自然増加率の上昇によって、日本時代の二倍になり、しかも年齢構成が非常に若くなっている。人口増加は情況に応じて発展の阻害要因にも促進要因にもなりうるが、これまでのところはむしろ促進要因として作用したようである。また年齢構成の若さは労働力人口の負担を増すマイナス作用を持つが、同時に青少年労働力の職場への新参加を年々増加させ、経済活動をダイナミックにする効果も持つ。台湾の場合には後者の効果が発展にプラスに作用してきたように思われる。つぎに、台湾の自然は日本時代とは違って農業的にはもはや利用のぎりぎりの限度に近い。ここに工業立国の必然性が存するし、台湾経済は現実とその方向に動いている。台湾の農業に残された最大のホープは灌漑施設の開発による既存耕地の利用の高度化である。この意味で、目下日本との協力で建設中の曾文溪ダムによってうるおされるはずの広大な嘉南平野（一五万ヘクタール）は台湾に残された唯一のフロンティアであるといえよう。

- 注(11) 笹本武治・川野重任篇『台湾経済総合研究』上巻、アジア経済研究所調査研究双書第一五二集、一九六八年刊、一四頁。
- (12) 同書、二九八頁。
- (13) 同書、一四頁。
- (14) 同書、一九六頁。
- (15) 同書、二九一頁。
- (16) 「台湾の米作経済」『アジア経済』特集「台湾の経済発展と構造変化」第七巻一一号、一九六六年参照。
- (17) 台湾糖業公司『砂糖統計年鑑』一九六二／六三年版。
- (18) 「台湾の糖業経済」『アジア経済』前掲特集号、七五頁。
- (19) JCR, *Taiwan Agricultural Statistics 1901~1935*, Taipei, 1966.

(20) 川野重任『台湾米穀経済論』二一〇頁。

(21) 一九五一年以後一九六五年に至る一五年間のアメリカの経済援助は総額一四億六、五四〇万ドル、うち一二億九、九一〇万ドルは一九五三年以後一三年間の分である。軍事援助はこれより多く、一九五〇年から一九六四年五月二八日まで二二億ドル以上が供与されたという。台湾経済の発展におけるアメリカ援助の重要性は、一九五二年から一九六〇年までの総資本形成額四四〇億新台幣元の源泉中民間が四一%、政府が三二%、アメリカの援助が二七%を占めていることによつて明らかである。またアメリカ援助資金の六三%は工業に向けられた(笹本・川野篇、前掲書第八章による)。

(22) JICRR, *Taiwan Agricultural Statistics 1901~1965*, p. 293

(23) *Ibid*, p. 297.

(24) *Taiwan Statistical Data Book*, 1966.

(25) *Ibid*

(26) *Ibid*

四、結 び

戦災と戦後の混乱から回復した一九五〇年代以後の台湾経済は、アジア諸国の中では日本に次ぐ急速な発展を続けて今日に至っている。この発展の特色は、要約すれば、つぎの四点である。

- (一) 農業も工業も並行して発展し、この二部門間の均等発展 (balanced growth) を実現したかにみえること。
- (二) 外国民間資本に対しておおらかな開放体制をとってきたこと。
- (三) モノカルチュア経済↓農業の多様化↓農産加工業↓繊維・雑貨工業↓重化学工業、あるいは輸入代産業↓輸出産業、という経済発展のオーソドックスな道を忠実に歩んでいるようにみえること。

四 巨額なアメリカ援助と民間外国資本を梃子として発展を図りながらも、とにかく自律性を一応維持している

ようにみえること。

これらの特色を見るかぎり、台湾は先発低開発国として他の低開発諸国、とりわけアジアの中小の米作諸国に対して経済発展の模範解答を示しているようにみえる。しかしながら、台湾の経験を他の国に移し植えるに際してはつぎのようなこの国の特殊事情を慎重に考慮する必要があるだろう。

(一) 日本統治が中国に引き渡したものの中に、他の旧植民地の場合以上に経済発展に好都合な要素が多く含まれていたこと。これはすでに、第一節でくわしく述べたところである。

(二) 大陸からの中央政府の移駐と、それにとりなう大量の人口流入があったこと。この条件は新興の低開発諸国に全くみられないもので特に注意を要する。旧宗主国の撤収によって生じた諸般の穴を、このように即座に埋めえた国はほかに見当たらない。

(三) アメリカの巨額の軍事・経済援助があったこと。これも他の低開発諸国のいずれにも妥当するという条件ではない。アメリカの軍事援助は中央政府移駐に伴うマイナスの面を大きくカバーし、プラスの面を引き立たせる効果を持った。経済援助の効果はすでに述べたとおりである。

なお、先発低開発国としてここ数年ベトナム特需の恩典に浴したことも付随して挙げておく必要があるように思われる。この意味で、ベトナム戦争解決後の台湾経済の動向は注意して見守る必要があるだろう。

(委託、アジア経済研究所)